

こんにちは！  
三沢市議会の皆さん！

古賀市議会の  
議会基本条例と取組  
～政策提言、議員間討議を中心に～

	三沢市	古賀市
人口	37,864人	59,137人
世帯数	19,387世帯	26,585世帯
面積	120 平方km	42.07 平方km
議員数	18人	17人 (欠員2)

(2023年3月末)

2023年5月10日(水)

奴間健司(議会運営委員会委員長)

# 議会運営委員会



議会運営委員会（2021年12月24日）  
※オンライン会議について協議

委員名	会派
奴間健司（委員長）	友和
井之上豊（副委員長）	公明党
福崎トビオ	自由クラブ
伊東洋子	山海会
松島岩太	自由クラブ
村松謙二	市民クラブ
田中英輔（委員外議員）	副議長

# 古賀市議会の歩み

# 古賀市議会の歩み

模索

1995年

- 「議会だより」の発行
- 議会閉会中の所管事務調査
- 一日一委員会の開催
- 議長裁量による一問一答

検討

2007年

- 議会活性化特別委員会
- 議会基本条例の視察研修
- 三重県議会事務局次長による研修会
- 「基本条例は、来任期における重要な検討課題」

実現

2011年

- インターネット中継・録画配信の開始
- 2014年4月、議会基本条例の施行
- 災害対応要綱や看護大学とのパートナーシップ協定

定着

2015年

- 議会改革の定着、継続
- 議会版BCP
- 地方創生対応
- スマホ、iPad対応
- 政策推進会議提言

継続

2019年

- 議会改革継続
- 政策推進会議・気候変動
- コロナ対応と基本条例改正・BCP改定
- タブレット

# 早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度ランキング 古賀市議会の9年間の推移です

## 2019年度の評価のポイント

(古賀市議会が大きく後退した理由にもなる)

- ・ 議会改革定着、マンネリ化の中で**新たなアレンジ**がなされたか
- ・ 議会報告会は高校生や政策サポーター等**多様な参加**があったか
- ・ 住民の不安解消、課題解決に向けて**議員間討議**がなされたか
- ・ 常任委員会で議員間討議を行い執行部に**政策を提示**したか
- ・ **ICT**を活用しているか

## 早稲田大学マニフェスト研究所・議会改革度調査結果の推移

### 福岡県古賀市議会

	総合順位	内訳順位			議長	主な出来事
		情報共有	住民参加	機能強化		
2011年度	277	298	160	423	矢野治男 奴間健司	議会基本条例等調査特別委設置
2012年度	594	762	512	527	奴間健司	インターネット議会中継開始 海外視察費減額修正
2013年度	312	373	630	265	奴間健司	深夜花火規制条例 議会基本条例可決 保育所新設補助減額修正 会議規則の改正
2014年度	32 九州沖縄 1位	55	91	39	奴間健司	小中学生の議場での作文発表 議会基本条例施行 押しボタン表決システム導入 初の議会報告会 災害対応要綱・マニュアル 議会事務局体制強化の要望書 政務活動費収支報告公開 看護大学パートナーシップ協定 予算特別委インターネット中継 議会報特別委を常任委員会化
2015年度	27 九州沖縄 1位	23	86	62	奴間健司 結城弘明	小中学生の議場での作文発表 インターネット中継対象拡大 政策推進会議政策テーマ発表会 議会報告会
2016年度	49 九州沖縄 1位	58	85	128	結城弘明	議会報告会 公共交通実車調査、アンケート 調査(994件回答) 看護大生インタビュー
2017年度	80 九州沖縄 9位	75	138	157	結城弘明	議会報告会 政策推進会議 看護大生インタビュー
2018年度	109 九州沖縄 9位	241	131	172	結城弘明	議会報告会 政策推進会議 看護大生インタビュー
2019年度	783 九州沖縄 109位	669	983	523	結城弘明	議会報告会 政策推進会議・気候変動問題 看護大生インタビュー



# 議会基本条例の制定、施行に向けた取り組み

議会基本条例等調査特別委員会設置（2011年6月22日）

先進地視察

ワーキングチーム

市民アンケート

パブリックヒアリング

田中孝男先生研修会

素案検討小委

条例案検討小委

市民説明会

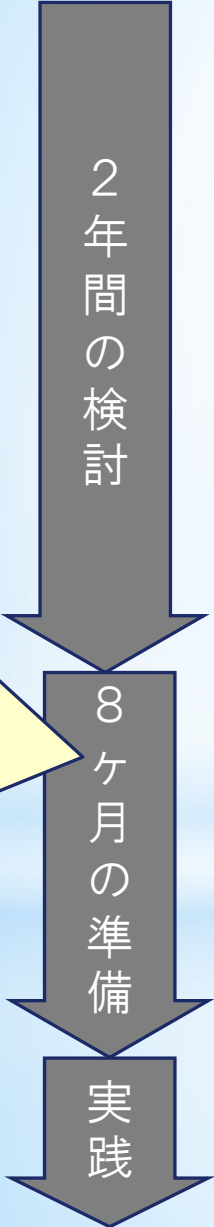
議会基本条例等調査特別委員会最終報告（2013年3月26日）

議会基本条例案議員提案（8人、2013年6月6日）  
賛成多数で可決（13：5，6月19日）

議会基本条例施行準備会設置（2013年8月22日）  
答申（2014年3月20日）

議会基本条例施行に向けた会議規則改正案  
全会一致で可決（2014年3月27日）

議会基本条例施行（2014年4月1日）⇒議会報告会



この8ヶ月間の  
経験が大きな  
特徴でした

- 会議規則改正
- 議会報告会  
実施要綱
- 政策推進会議  
運営要綱
- 議会全員  
協議会規定

# 議会基本条例制定をめぐる論点

## ① 条例の目的は何か

有っても無くてもよいのか、必要不可欠な条件か、市民への約束か

- ② 議会の役割（議決、批判・監視、さらに政策提言、結果の説明責任）
- ③ 議員研修を盛り込む必要性（個人、委員会、議会全体）
- ④ 自由討議（必要性、法的根拠、休憩中でいいかどうか）
- ⑤ 会議の原則公開（現状評価、傍聴者の許可口述の修正）
- ⑥ 議会報告会（議会として、会派・個人として、議員個人の意見の扱い）
- ⑦ 一問一答（一括質疑も認めるべきか、一問一答の意義）
- ⑧ 反問権（質疑と質問の違い、代案・根拠を必要とするかどうか）
- ⑨ 政策推進会議（特別委員会とどう違うのか）
- ⑩ 条例案の委員会提案か議員提案か
- ⑪ 条例案は賛成多数で可決、8ヶ月の準備期間を経て会議規則改正は賛成全員で可決（政策推進会議や議会報告会に関する要綱等を整備）
- ⑫ 条例案の文言の適正化における議会事務局の役割
- ⑬ 2014年4月以降は議員全員一丸となって  
具体化に取り組めた！

- 議会基本条例施行から9年経過。改選もありましたが、その効果を実感していません。検証は議運で行うことにしていますが、これからです。
- コロナ禍を契機に議会基本条例の改正を2021年と2022年に行いました。

2011年  
3月11日

2015年  
1月31日

2017年  
6月27日

2020年  
3月6日

2021年  
3月26日

2022年  
3月23日

2022年  
8月5日

東日本大震災

2014年4月議会基本条例施行

議会の災害対応要綱  
行動マニュアル策定

議会版BCP策定

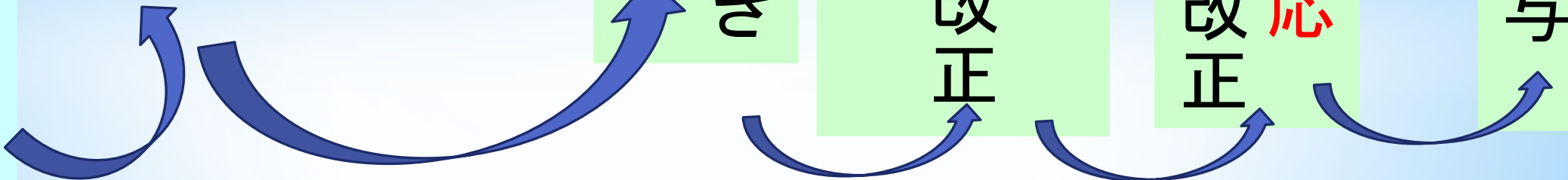
コロナ禍

災害対応要綱に基づき  
コロナ対策会議設置

災害・感染症対応の  
基本条例、会議規則改正  
第2次議会版BCP

オンライン委員会対応  
基本条例、会議規則改正

タブレット全員に貸与





2019  
2020  
2021  
2022  
2

基本条例  
検証

政策推進会議

2019年10月～  
気候変動問題で提言

災害対策会議

2020年3月～  
新型コロナ感染症対応

議会運営  
委員会

2020年4月～2021年3月  
感染症対応条例・規則改正

タブレット導入  
2021年3月～検討、2022年8月配布  
9月定例会から使用開始

2021年6月～2022年3月  
オンライン委員会条例・規則改正

# 政策推進会議

議会基本条例の大きな特徴

# 政策推進会議の役割

## 議員全員で 政策立案を推進します

### 議会基本条例・第13条

- 市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、**政策推進会議**を開催することができる
- 提言として取りまとめたものについて市長等に報告することができる

議員間  
共通認識

合意形成

政策立案

市長提言  
政策条例

全体会

議長

議運

役員会

各会派選出、副議長

作業部会

研修会

議員間討議

合意形成

# 政策推進会議の実績

議会  
災害対応

2015年1月

議会災害  
対応要綱

災害時議員  
行動マニュアル

地域  
公共交通

2017年2月

公共交通体系  
確立に向けた提言

※バス乗車調査  
※市民アンケート

地域  
防災

2018年6月

地域防災提言  
※防災基本条例の  
早期制定  
※発災後72時間の  
行動パターン

気候  
変動

2021年  
11月

地球温暖化対策  
政策提言  
ゼロカーボンシティ  
宣言など



# 2回目となる政策テーマ発表会

## 6人が8テーマを発表

2019年  
10月18日



- ①福岡堅樹選手の名誉市民顕彰
- ②古賀市健康づくり条例の議員提案
- ③移動手段確保のための「こがバス」再編計画の提言
- ④公共交通について（コガバス路線拡大）
- ⑤環境について（プラゴミ削減）
- ⑥ユニバーサルマナー宣言都市古賀を目指す
- ⑦農林業の振興
- ⑧気候変動（地球温暖化）に対する対応

# 政策推進会議

# コロナ禍で研修

テーマ	講師	実施日
2100年の天気予報	環境省作成	2019年12月18日
壱岐市の気候非常事態宣言	壱岐市SDGs 未来課長	2020年1月20日
地球温暖化と自然災害・熱中症	粕屋北部消防署	2020年6月18日 オンライン研修会
地球温暖化対策実行計画	古賀市環境課	2020年9月18日
企業における取組・蓄電池	正興電機製作所	2021年1月19日 オンライン研修会
地球温暖化に取り組む市民活動	市民3人の講師	2021年4月20日

10月：菅首相が脱炭素宣言 11月：国会が気候非常事態宣言

3月末：ゼロカーボンシティ宣言 261市区町村

5月：温暖化対策改正案成立 2050年ゼロ明記

7月：温室効果ガス削減政府案公表 全体26%から46%削減に

# 壱岐市の「気候非常事態宣言」 SDGs未来課長を講師に研修

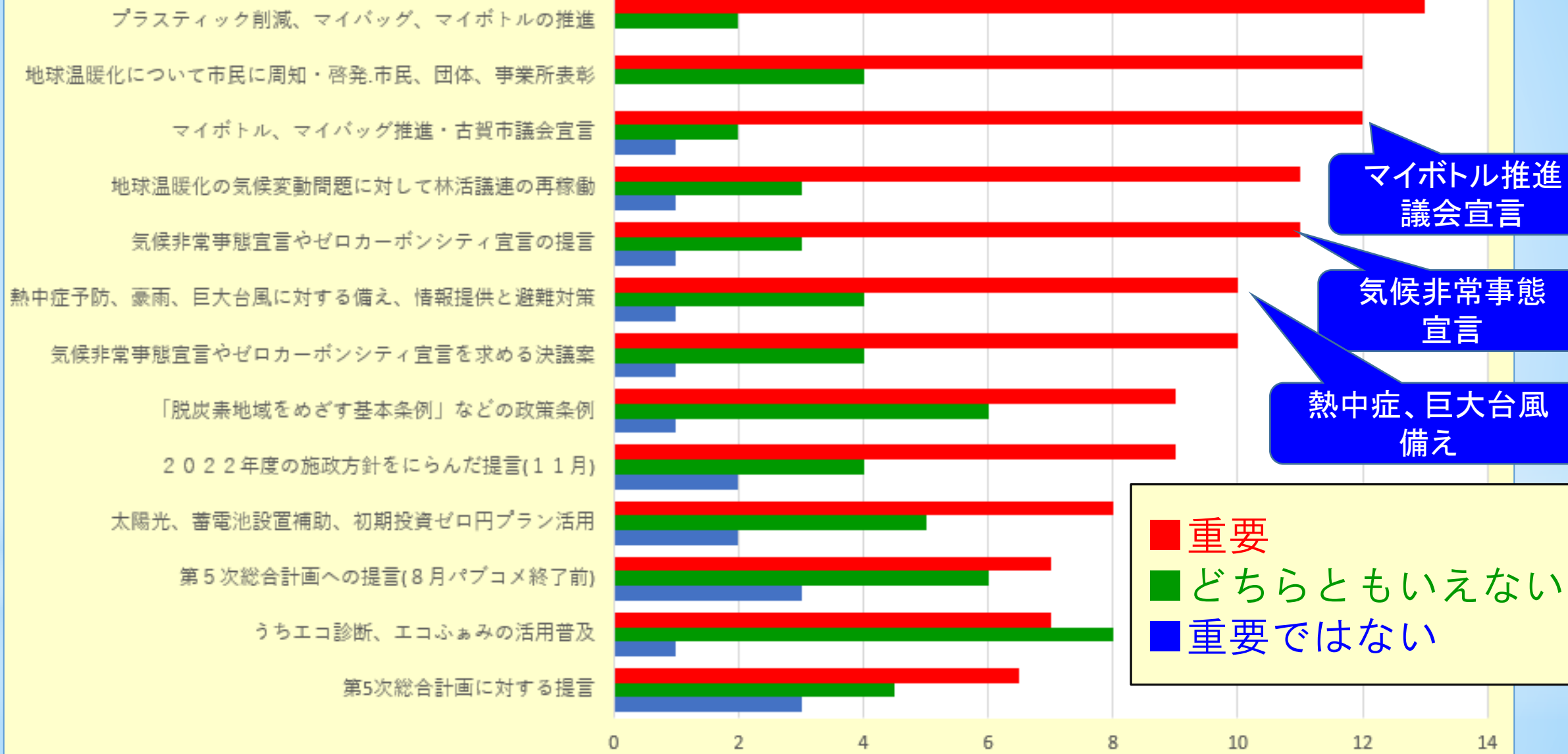


第2回目の政策推進会議全体会研修会  
2020年1月20日

- 「小さなことでも  
姿勢を示すことが大切」
- 「地球環境が取り返しが  
つかなくなる前に行動を」  
(講師の言葉)

# 地球温暖化対策・提言内容の重要度意向調査

プラ削減、マイボトル推進



マイボトル推進  
議会宣言

気候非常事態  
宣言

熱中症、巨大台風  
備え

■ 重要  
■ どちらともいえない  
■ 重要ではない



政策推進会議全体会（7月12日）で実施した重要度意向調査  
集計結果の特徴について

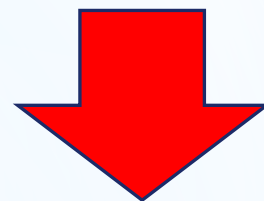
2021年8月16日

文責：政策推進会議役員会会長

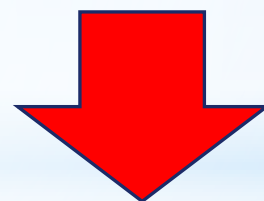
（8月3日の役員会での協議を踏まえて整理）

0. 議員全員19人がシートを提出した
  
1. 「重要」が突出しているもの
  - ①プラスチック削減、マイバッグ、マイボトルの推進
  - ②地球温暖化について市民に周知・啓発、市民、団体、事業所表彰
  - ③マイボトル、マイバッグ推進、プラごみ削減作戦に取り組む古賀市議会宣言
  - ④気候非常事態宣言、ゼロカーボンシティを宣言
  - ⑤議会の既存組織の再稼働、既存活動への参加
  - ⑥熱中症予防、豪雨、巨大台風に対する備え、情報提供と避難対策
  
2. 「重要」と「どちらでもない」が拮抗したもの
  - ①第5次総合計画への提言
  - ②うちエコ診断の受診者拡大、エコふあみの活用普及
  - ③政策条例案の提出
  - ④太陽光、蓄電池設置補助、初期投資ゼロ円プラン活用
  
3. 「重要ではない」は少なかったが、第5次総合計画への提言に集中
  
4. 意向調査結果は今後の合意形成に生かせる内容を含んでいる  
全体会で積極的に意見を出し合うことが大切

重要度意向調査の結果を報告  
2021年8月16日



2グループで自由討議  
全員が率直な発言



全体会で共有  
グループ討議の記録作成



# 2年間の研修・議論を経て政策提言

2021年11月25日

## 地球温暖化に対する 議会の政策提言

- ① **ゼロカーボンシティ宣言**を行うなど  
市としての姿勢や目標を明らかにすること
- ② **4R運動**推進や**公共交通利用促進**など市民の  
行動変容を促す周知・啓発に取り組むこと
- ③ 山、川、海とつながる特徴を踏まえ、  
**プラスチックごみ削減**運動を広げること
- ④ 公共施設をはじめ**太陽光・蓄電池設置**など  
再生可能エネルギーの導入を促進すること
- ⑤ 異常気象が引き起こす**熱中症、土砂災害、  
暴風雨**などに対する備えを促進すること

議会として  
市長に政策提言  
2021年11月25日



田辺市長、本会議で  
ゼロカーボンシティ宣言  
2021年11月30日



災害・感染症への議会対応

議運における議員間討議の経験



## 災害時の議会対応に関する主な経過

2011年	3月11日	東日本大震災 災害時の議会の役割について議論
2015年	1月31日	政策推進会議全体会で災害対応要綱、行動マニュアル策定を了承（5年後のコロナ対応に役立つ）
2016年	10月14日	議会運営委員会で滋賀県大津市議会の議会版BCP視察
	12月16日	古賀市議会のBCP策定に向けて議長から諮問
2017年	1月6日	議運で正副委員長案を提案
	2月7日	議会版BCPについて集中審議、議長へ答申
	6月27日	議員全員協議会で「議会版BCP」を了承
2018年	6月	政策推進会議、地域防災について市長に提言
2020年	3月6日	災害対応要綱に基づきコロナ対策会議を設置
	4月3日	議会基本条例の検証を議運委員長発議
	5月11日	災害対応要綱改正について議長から諮問
2021年	1月15日	議運で合意、3月議会で基本条例改正案可決

# 古賀市議会災害対応要綱案をとりまとめ 2014年の政策推進会議役員会



政策推進会議役員会  
(2014年12月25日)

## 「災害対応要綱案」

### ①警戒本部第1配備

局長が議長に報告

### ②警戒本部第2配備

議長は副議長、総務正副委員長を招集

### ③災害対策本部

議長は議会災害対策会議を設置

(正副議長、議運と各常任正副委員長)

### ④所掌事務

安否及び居場所確認、災害情報の集約、市対策本部への情報提供、市対策本部からの情報の議員への提供など





災害時の議会对応要綱を市長に報告  
 (2016年2月)

議会事務局は議会災害対策会議の  
 事務に当たることに変更



防災ジャンパーとヘルメット  
 互助会で購入



## 災害対応



大津市議会  
議会局次長  
清水克士さん  
(現在は議会局長)

サバイバル  
ローラーバッグ

古賀市議会議会運営委員会は、災害発生時の議会としての**業務継続計画（BCP）**の策定に向けて、**滋賀県大津市議会の先進事例を調査研究**しました。

(2016年10月14日)

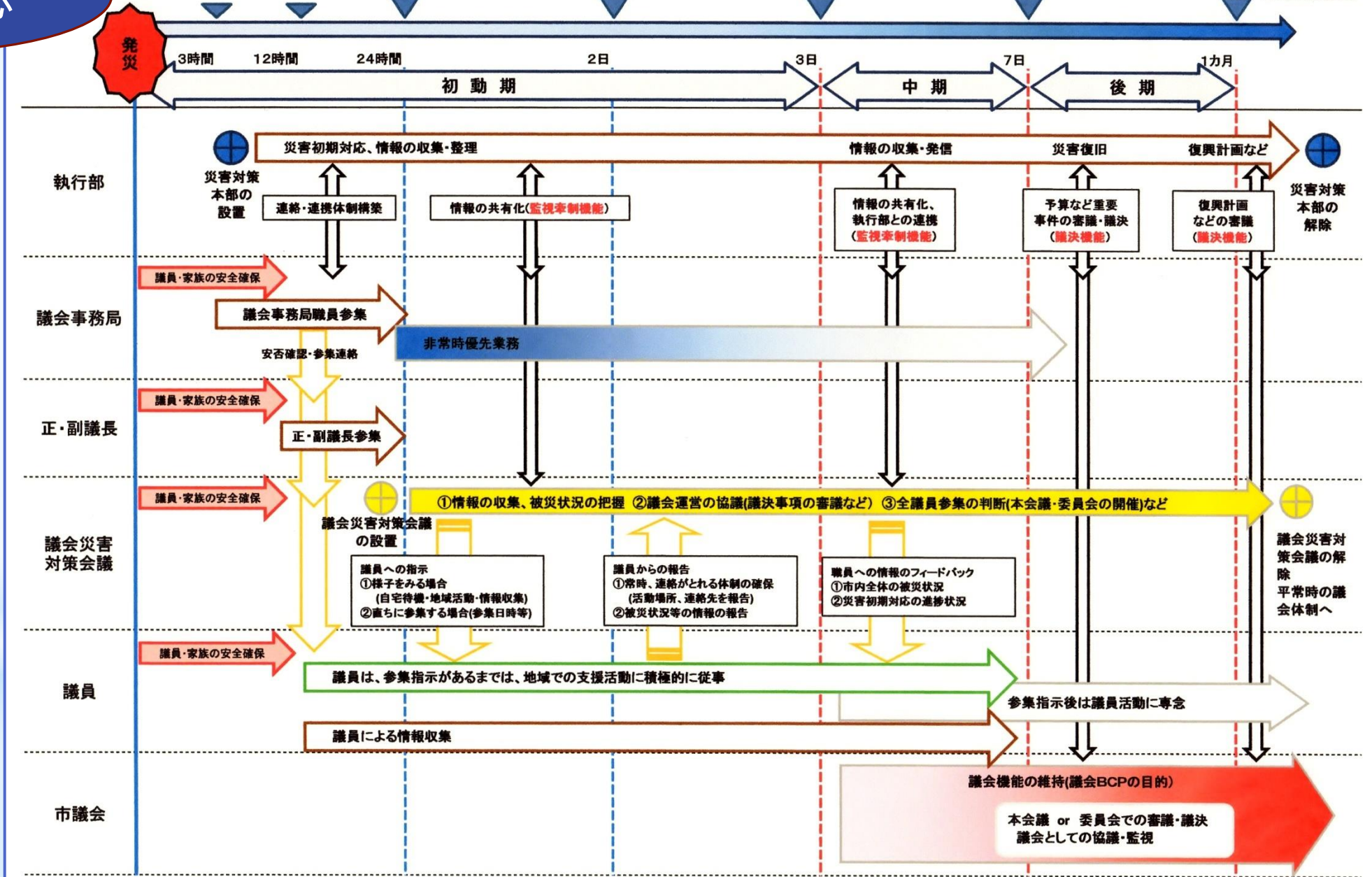


# 災害対応

災害発生後の時系列の行動パターン  
 議会運営委員会の答申  
 2016年2月7日  
 2017年6月27日  
 全員協議会です承

時系列にみる基本的行動パターン(災害(大地震)が休日・時間外に発生した場合)

別紙1





# 災害対応

災害発生時の本会議運営マニュアル  
 議会運営委員会の答申  
 2016年2月7日  
 2017年6月27日  
 全員協議会です承

ケース	定例会の時期	議運	本会議開会可能	本会議開会不可能	委員会	一般質問	市長の専決処分
1	告示1週間前くらい	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開会		状況判断	同左	
				●招集されない 議員半数以上死亡			●市長判断で 専決処分可能
2	告示(初日1週間前) 議運	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開会		状況判断	同左	
				●招集されない 議員半数以上死亡			●市長判断で 専決処分可能
3	初日の本会議 二日目の本会議	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		①付託・審査→本会議採決 ②付託省略→本会議質疑・討論・採決	省略	会期中の 議決閉会あり
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能
4	委員会	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		①未審査、審査途中→本会議 ②審査不可能→本会議	省略	会期中の 議決閉会あり
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能
5	一般質問	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		一般質問を省略し、審査結果報告・質疑・討論・採決。議了。	省略	会期中の 議決閉会あり
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能
6	最終日の本会議	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		実施	実施	本会議で議了 閉会
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能



# コロナ予算 専決相次ぐ

200922日西日本

新型コロナウイルス対策費を盛り込んだ自治体の予算を巡り、九州7県では2〜8月、福岡を除く6県が議会の議決を経ずに知事が決める「専決処分」を行ったケースがあった。九州の全33市町村のうち約8割の184市町村も首長が同様に対応。売り上げが激減した事業者の支援など行政が緊急時に即応できる利点もあるが、識者からは市民の声を政策に反映させる議会の機能が失われるとの懸念も聞かれ、二三代代表制の在り方が問われている。

## 自治体 支援即応を重視

識者「議会を通し住民の声を」

佐賀県は全国で緊急事態宣言が出た4月末、中小企業の貸付金の原資などを盛り込んだ約12億円の一般会計補正予算案を専決処分。申請件数が想定を上回り、不足分を緊急に補う必要もあったため、5月中旬を念頭に置いた県議会臨時会を待たずに判断。県財政課は「時間の無い」との最善の措置だった。熊本県は2〜7月、感染防止策などで計7回、総額250億円の予算を専決処分。4月上旬の県議

会では自民党議員が「議会の場合は専門的知識が豊富で、大分県は計40億円、宮崎県は計1億5千万円、鹿児島県は計1億5千万円、沖縄県は計1億5千万円」との発言があった。一方、福岡県連予

00万円の補正予算案を専決処分した。「感染者が増加し、早い対応が必要だった」と担当者は、一方、同県行橋市では専決処分を巡り、物の開会報告、事業費1億3千万円の休業支援の予算案を専決処分したが、飲食店と取引する卸売業者などは対象外のため、議員の一人は「業者から批判も上がった。議会審議すれば対象をのぞく議論もできたはず」と発言を挙げた。全国では、議会が独自対策の予算化を導いた事例も。北海道山手市議会が5月の臨時会、タクシムン社が営業時間の短縮を委儀なくされ、住民の不便を強

いられていることなどから、予算の組み替えも含めた支援を提言。町は運行補助金を盛り込んだ補正予算案を次の議会に提出し、可決した。九州7県の新規感染者は減少傾向にあり、各県は今月、コロナに関する専決処分はしていない。今後、感染が再拡大した場合、どう対応するか。山梨学院大の江藤俊昭教授（地域政治論）は「専決処分は極めて例外的な手段だ。議程にならざるに調整すれば、議会は開いても迅速な対応はできる。コロナ禍だからこゝろ議を通し、住民の声を反映させる必要がある」と指摘する。（大坪拓也）

## 古賀市のコロナ予算 定例会、臨時会で議決

7回の補正で総額73億円

古賀市単独は7億5千万円(12月時点)

### 緊急事態宣言

3月 定例会

4月 臨時会

5月 臨時会

6月 定例会

7月 臨時会

9月 定例会

12月 定例会

予算特別委は4日間  
補正特別委は1日間  
常任委は3日間  
一般質問通告取下(1人のみ質問)  
最終日補正予算追加は本会議で審議

会期は1日  
小規模事業者緊急支援金(市独自)

会期は1日  
中小企業緊急支援  
一律10万円給付  
中3タブレット

補正特別委は1日間  
常任委は3日間  
一般質問2人

会期は1日  
4回目の補正予算  
ひとり親世帯支援  
GIGA構想。パソコン

決算特別委は5日間  
補正特別委は1日間・5回目の補正  
温泉施設インキュベーションに議論集中  
常任委は3日間  
一般質問1人

6回目、7回目の補正  
コロナ予算の総額73億円、うち市独自は7億5千万円。貯金取崩。  
一般質問12人

コロナ対策会議  
3月6日発足、31回開催

議運での  
基本条例検証  
4月から9ヶ月議論

閉会中  
所管調査

閉会中  
所管調査

西日本新聞1面トップ記事  
2020年9月22日(火)



# 古賀市議会・議会基本条例等の検証

## コロナ対応踏まえ9ヶ月間の議論

2020年4月3日 議会基本条例検証(委員長発議)

5月11日 災害対応要綱検証(議長諮問)

①改正案を賛成全員で可決

②要綱などを議員全員協議会で了承

(2021年3月26日)

改正前

議会基本条例  
災害対応規定がない

災害対応要綱  
感染症対応がない

時系列行動パターン

行動マニュアル

本会議BCP

感染症流行時の議会対応 申し合わせ事項  
2020年11月30日・全協  
感染拡大を想定した緊急対応

この申し合わせは  
修正し「早見表」として  
確認(3月26日)

## 議会基本条例の改正

第3条(議会の活動原則)に  
第3条の2(災害等発生時の  
対応)を追加等

## 会議規則の改正

協議または調整を行う場に  
災害等対策会議を追加等

## 災害等対応要綱の改正

委員会と災害等対策会議  
議会機能の有無の判断  
感染症対応の追加等

## 災害等対策会議の新設

設置の基準  
招集、会議、廃止の基準  
所掌事務に感染症を追加  
オンライン会議対応を追加等

## 災害時議員行動マニュアル

感染症発生時の行動  
マニュアルを追加等

## 議会業務継続計画 BCP(第2版)

災害発生時判断の流れを明記  
閉会中のBCP事案発生の流れ追加  
議会機能が失われた状態を規定等

# 議会基本条例に災害等への対応を追加

## (議会の活動原則)

第3条 議事機関、市政運営状況の監視と評価

2 市民参加の機会の拡充、政策提言・立案の強化

3 情報公開、議決・運営について説明責任

4 市民に分かりやすい議会運営、条例等の見直し、改革

5 市民の議会への関心が高まるようわかりやすい視点、方法、資料等による議会運営

## (災害等が発生した場合の対応)

第3条の2 災害、感染症の流行その他不測の事態が発生した場合においても前条に規定する議会の活動原則の維持に努めなければならない。

2 議会の対応に関し協議または調整を行うため、災害等対策会議を設置することができる。

3 災害等が発生した場合における議会の対応に関し必要な事項は別に定める

# 災害等対応要綱 災害と感染症への対応定める

## (災害等対応の基本姿勢)

第2条 災害等発生時も委員会の専門性と特性を考慮した上で、委員会が災害等の対応にあたる

2 議会機能が失われ委員会が開催できないとき、又は災害・感染症の状況により必要と認めるときは災害等対策会議が災害等の対応にあたる

3 委員会を開催することの適否の判断の流れは別に定める

## 第2章 災害への対応

- 第1 配備への対応
- 第2 配備への対応
- 市災害対策会議設置→議会の対策会議の設置
- 業務継続計画、議員の行動、議会事務局の役割

## 第3章 感染症の流行への対応

- 国内流行の場合の対応
- 県内流向の場合の対応
- 市インフルエンザ等対策本部設置→議会対策会議設置
- 業務継続計画、議員の行動、議会事務局の役割

## 第4章 その他不測の事態への対応

- 第2章または第3章の規定の例による

# 災害等対策会議設置要綱 所掌事務や招集基準

## (設置)

市の対策本部が設置→対策会議を設置

## (招集)

委員会が開催できないと議長が決したとき  
又は災害・感染症の状況により会長が必要と認めたときは会長が招集

## (組織)

正副議長、議運・常任委員会委員長

## (会議)

●対策会議が開催できないとき又は緊急に決する事件があるとき

●オンライン会議による開催

## (廃止)

市対策本部廃止、定例会又は臨時会開催

## (所掌事務)

### ●災害発生時

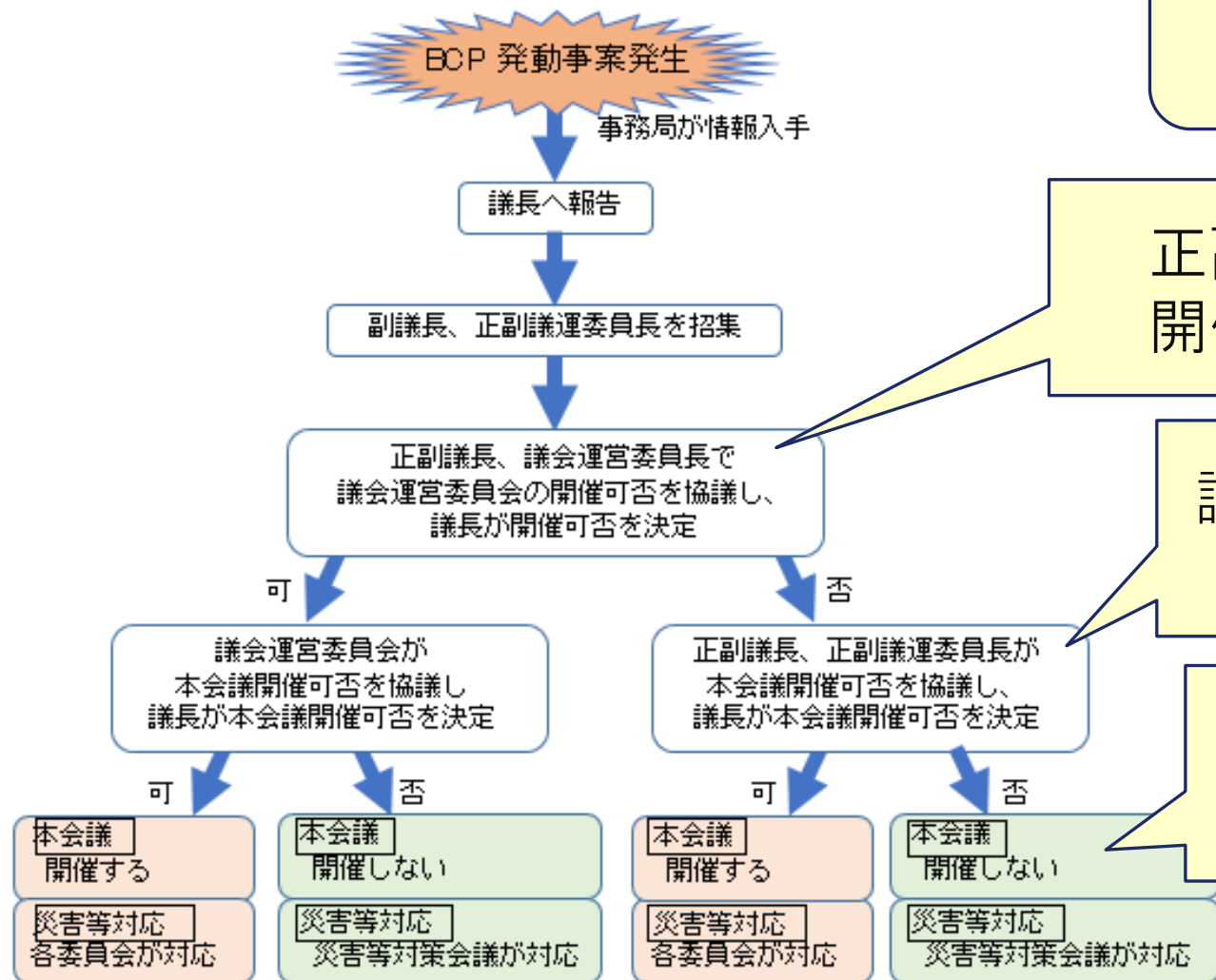
- ①議員の安否、居場所および連絡先確認
- ②議員から提供された災害情報集約
- ③集約した情報を市対策本部に提供
- ④市対策本部からの情報を議員に提供
- ⑤国、県、国会議員、関係団体への要望

### ●感染症流行時

- ①議員の健康状態を確認
- ②議員から提供された感染症情報集約
- ③集約した情報を市対策本部に提供
- ④市対策本部からの情報を議員に提供
- ⑤国、県、国会議員、関係団体への要望

# 1. 災害等発生時における定例会、臨時会の議会運営の判断の流れ

災害等発生時における定例会、臨時会の議会運営の判断は、以下の流れで行う。



## 定例会、臨時会の議会運営に関する判断の流れ

正副議長、議運委員長で議運の開催の可否を協議し議長が決定

議運の開催の可否に応じて本会議の開催の可否を協議し決定

本会議の開催の可否に応じて災害対応を判断（委員会か災害等対策会議か）

本会議を開催しない判断根拠を規定  
定足数、議場使用不可、  
執行部の申し出

- ※本会議を開催しないと決定するときの例として、以下のような場合が考えられる。
- ・議員が被災や感染症罹患により本会議や委員会に出席ができず、本会議や委員会の開催に必要な定足数に達しないことが見込まれるとき。
  - ・議場が被災又は感染症消毒により使用できないとき。
  - ・定足数を満たすことは見込めても、市執行部が災害の復旧、感染症の流行防止の対応等に専念したいとの申し出があり、議事機関としての機能が有効に発揮できないとき。



# 災害等発生時の議員行動マニュアル

## I.目的 II.行動原則

### Ⅲ. 災害発生時の議員の行動

#### Ⅲ－1 留意事項

#### Ⅲ－2 行動基準

##### 1 災害発生時

##### 2 災害発生初期（1日ないし2日）

- (1) 委員会が災害対応を行う時
- (2) 災害対策会議が災害対応するとき

##### 3 災害発生中期（1週間以内）

- (1) 委員会が災害対応を行う時
- (2) 災害対策会議が災害対応するとき

##### 4 災害発生後期（1週間以降）

- (1) 委員会が災害対応を行う時
- (2) 災害対策会議が災害対応するとき

### Ⅳ. 感染症流行時の議員の行動

#### Ⅳ－1 基本的行動

#### Ⅳ－2 行動基準

##### 1 海外、国内で感染者が発生したとき

##### 2 県内、市内で感染者が発生したとき

##### 3 市議及び市職員に感染者が発生したとき

- (1) 委員会が災害対応を行う時
- (2) 災害対策会議が災害対応するとき
- (3) 災害対策会議が廃止されたとき

### V. マニュアルに定めのない事項

# オンライン委員会 検討経過

## オンライン委員会への対応の検討経過

総務省自治行政局行政課長の通知

2020年4月30日

オンライン開催方法に関するQ&A

2020年7月16日

条例、規則を改正すれば  
委員会をオンラインで開催できる

- 不要不急の外出にあたらぬ
- 新型コロナウイルスまん延防止措置
- 開催場所への参集が困難と判断

古賀市議会運営委員会

2020年4月～2021年3月 災害・感染症対応の条例、BCP等の改正

2021年6月～2022年1月 オンライン委員会対応の条例等の検討・合意

2022年1月20日 議会全員協議会で報告、改正案提出について了承

# オンライン委員会 ポイント

① 議会基本条例改正「情報通信技術の活用を図る」の追加

② 委員会条例改正「委員会の開催方法の特例」を追加

③ 会議規則改正「オンライン委員会での出席委員の取り扱い」を追加

④ 費用弁償条例改正「オンライン出席は費用弁償を支給しない」を追加

⑤ 運営要綱策定 オンライン委員会の開催基準、出席委員の責務等を定める

①～④

2022年

3月定例会

賛成全員で可決

## オンライン委員会のポイント

- ①開催基準を新型コロナのまん延防止措置の観点から、委員会の参集場所への委員の参集が困難と判断される場合に開催できる
- ②進行に関する表決は採れるが、議会の議決を要する事件の表決は除く
- ③オンラインで出席できるのは委員会の委員とする
- ④実践を積み重ねる中で、開催基準など必要な修正を追加し補強する

# 今後の課題

議案審査、所管事務調査における

議会の対応

# 議会閉会中の所管事務調査

各課から文書資料とともに各事業等の進捗状況の報告を受け、質疑を行う。

総務委員会（総務部）

（1日間）

文教厚生委員会（教育部、保健福祉部）

（2日間）

市民建産委員会（市民部、建設産業部）

（2日間）

委員長報告全文  
をホームページ  
にアップ

3委員長の報告  
A4版4ページ  
45分程度

定例会最終日の本会議  
議会閉会中の継続審査付託

定例会初日の本会議  
議会閉会中の所管事務調査報告



## 自由討議の活用①

### 議会基本条例で自由討議尊重を規定

●基本条例 第4条第1項

議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分認識し、**議員相互の自由な討議を尊重しなければならない。**

### 会議規則で自由討議の運用を規定

●会議規則第52条の2、第115条の2

質疑終了後、議長（委員長）が必要があると認めたとき又は動議があったときは、会議に諮って**自由討議を行うことができる。**

●会議規則第60条、第122条 質疑、自由討議又は討論が終わったときは、議長（委員長）はその終結を宣言する。

## 議会基本条例施行前に自由討議を試行

### ●2013年12月議会

補正予算審査で休憩中に自由討議を試行

## 総務委員会で自由討議を活用

### ●2014年6月議会

総務委員会に付託された議案審査（自治基本条例策定委員会設置条例）  
で自由討議を活用

## 決算特別委員会で自由討議を活用

### ●2014年9月議会

決算審査で質疑終了後、公共交通の在り方について自由討議を行い6人が  
発言。委員長報告に盛り込む。

## まち・ひと・しごと特別委で自由討議

### ●2015年9月～12月 各会派・議員の意見を基に自由討議

## 市民建産委員会で自由討議を経て「附帯決議」「決議」

### ●2016年3月議会 国保税改定に伴う市長への要望

## 第5次総合計画に対する6点の提言

### ●2021年11月30日定例会

# 議案修正、議員提案条例

## 総合振興計画に対する議会としての提言の経験

- 第4次総合振興計画に対する6点の提言（2013年2月臨時会）
- 第5次総合計画に対する6点の提言（2021年11月30日定例会）

## 予算関係の減額修正案可決の経験

- 当初予算案の海外視察費の減額修正（2013年3月議会）
- 補正予算案の保育所新設補助の減額修正（2013年12月議会）
- 当初予算に対する付帯決議（2014年3月議会）

## 議員提案による条例制定の経験

- 深夜花火規制条例の議員提案、可決（2013年6月議会）



2017年  
11月18日  
古賀東区公民館



各常任、決算、政策推進会議報告・25分



各常任テーブルごとの対話・40分

2017年  
11月18日  
花見東1区公民館



カフェ方式



全体質疑・15分

2017年  
11月19日  
青柳区公民館



議案審議・市政チェック

所管事務調査  
予算・補正・決算特別委

政策推進会議

議会報告と対話  
役割と魅力、市民参画

通常の連絡、危機管理

質疑活発化  
議員間討議  
修正・付帯  
指摘・提言

政策提言

広報・公聴

タブレット



ご清聴ありがとうございました。  
今後、情報交換、経験交流を  
お願いします。